

新庁舎建設事業

～「安心」と「つながり」のまちづくり拠点の実現に向けて～



▲新庁舎のイメージ

現在の本庁舎は老朽化していること、耐震性が低いこと、バリアフリーの実現が困難であること、本庁機能が分散し来庁者に分かりにくく、非効率な行政サービスとなつてきていることなど多くの課題を抱えています。

これらの課題を解消し「安心・安全」の拠点になる庁舎、全てのの人に分かりやすく利用しやすい庁舎、交流や憩いの場として気軽に集い、活動できるような長く親しまれる庁舎を実現するため、新庁舎を建設します。

1月に、一部事務室の仮庁舎への移転が完了し、現在、東本館などの解体工事を行っています。解体工事

の完了後、10月頃から新庁舎建設工事に着手し、平成30年度に完成する計画としています。

このたび、昨年5月に完成した基本設計を基に、実施設計を進める中で、建築概要などについて見直しを行いましたので、お知らせします。

■建築概要

基本設計		実施設計	
建設地	現本庁舎敷地	現本庁舎敷地	20,415㎡
延べ床面積	20,930㎡	鉄骨鉄筋コンクリート一部鉄骨造	地上6階(6階:機械室など)
構造	鉄骨鉄筋コンクリート一部鉄骨造	来庁者用165台	来庁者用160台
階数	地上6階(6階:機械室など)		
駐車台数	来庁者用165台		

執務室面積などの見直し
コスト減を図るため変更
西側出入口の安全対策のため減

■事業費および実質負担額

実施設計を進める中で、基本計画のコンセプトに影響のない範囲で構造や内外装などを精査し、事業費の抑制に努めました。近年の労務単価、資材単価の動向から工事費単価が上昇し、事業費は基本計画策定時より16億円の増額となる110億円を見込んでいます。

しかし、財源として、国庫補助金などを3億円、合併特例債活用額を16億円増額すること、また、最近の借入実績により利子が5億円減額する見込みであることから、将来負担を含めた実質負担額については基本計画策定時の46億円から変更ありません。※実質負担額46億円の内訳は次の①～③のとおりです。

- ①庁舎建設基金の積み立て… 20億円
- ②建設期間の一般財源…………… 2億円
- ③合併特例債の市の実質返済… 24億円

		現在 平成28年2月	基本計画策定時 平成26年2月	増減額
事業費	新庁舎建設工事費	93億円	80億円	13億円
	その他工事費(解体、外構)	8億円	6億円	2億円
	その他経費(設計、工事監理ほか)	9億円	8億円	1億円
	合計	110億円	94億円	16億円
財源	国庫補助金等	3億円		3億円
	合併特例債	76億円	60億円	16億円
	庁舎建設基金 ①	20億円	20億円	0億円
	上下水道事業負担金	9億円	9億円	0億円
	一般財源 ②	2億円	5億円	△3億円
将来負担	合併特例債の返済額	元金 76億円 利子 5億円	60億円 10億円	16億円 △5億円
	返済額計(元金+利子)	81億円	70億円	11億円
	国からの交付額(地方交付税)	57億円	49億円	8億円
	市の実質返済額 ③	24億円	21億円	3億円
	返済期間を20年とした場合の1年当たり市の実質返済額	1.2億円	1.0億円	0.2億円
	実質負担額(①+②+③)	46億円	46億円	0億円